

公益目的支出計画実施報告書

【令和元(2019)年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の概要】

1. 公益目的財産額	6,995,925,474 円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額 ((1)+(2)-(3))	2,102,812,938 円
(1)前事業年度末日の公益目的収支差額	1,776,861,475 円
(2)当該事業年度の公益目的支出の額	357,528,770 円
(3)当該事業年度の実施事業収入の額	31,577,307 円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	4,893,112,536 円
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由	
<p>社会・経済環境の変化が激しい中、小会が目指す公益目的実施事業の活動強化により、当該事業年度の公益目的支出の額が計画を5,297万円上回る実績となった。また、実費として参加料収入を得るプロジェクトが複数あり、計画より参加者が上回ったこと等があるため、実施事業収入額が計画を1,958万円上回った。</p> <p>その結果、当該事業年度の公益目的収支差額の増加額は計画を3,339万円上回った。</p> <p>従前より取り組んでいる、わが国の産業競争力強化に真に資する各種実施事業に引き続き取り組む方針であり、継続プロジェクトおよび調査・研究テーマの開発・強化に向けて今後も公益目的支出額の計画的な支出を予定している。</p>	

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の完了予定事業年度の末日	(1) 計画上の完了見込み	2036年3月31日
	(2) (1)より早まる見込みの場合	

(単位:円)

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	6,995,925,474	6,995,925,474	6,995,925,474	6,995,925,474	6,995,925,474
公益目的収支差額	2,047,887,415	1,776,861,475	2,340,442,760	2,102,812,938	2,632,998,105
公益目的支出の額	304,555,345	435,736,354	304,555,345	357,528,770	304,555,345
実施事業収入の額	12,000,000	92,953,462	12,000,000	31,577,307	12,000,000
公益目的財産残額	4,948,038,059	5,219,063,999	4,655,482,714	4,893,112,536	4,362,927,369

【実施事業(継続事業)の状況等】

事業番号	事業の内容
継1	企業ならびに団体・組織の経営資源が持つ能力と特性の最大発揮に係るマネジメントに関する調査・研究および普及啓発事業

(1)計画記載事項

事業の概要	
<p>1. 趣旨(目的)・まとめた理由</p> <p>グローバル化や情報化の進展により社会や市場の枠組みとこれらのとらえ方が変わり、ますます競争が激化する中で、企業ならびに団体・組織が持続的に発展するためには、既存の伝統的な経営資源(人、もの、お金、情報、時間)に対するマネジメントに加え、目に見えない無形経営資源(知識(ナレッジ)・技術・ノウハウ、従業員のモラル、動機・意欲(モチベーション)、ブランドロイヤリティ・企業イメージ等)のマネジメントが欠かせない時代である。時代の変化に即し、それら有形・無形の経営資源を最も有効に活用し、企業ならびに団体・組織の経営資源が持つ能力と特性の最大発揮を通じ経営革新をはかり、経済発展と国民の生活の向上および国際社会への貢献を目的とする。</p> <p>この目的を達成するため、2-(1)・(2)の事業は共通の目的を達成する手段として位置づけられることから一つにまとめた。</p>	
<p>2. 事業</p> <p>(1) わが国企業・団体・組織の経営力の強化に資するマネジメントおよびマネジメント力を発揮する人材育成に関する調査・研究ならびに普及啓発について、社会・企業・産業界のニーズや時代に即したテーマを選定した上で、調査・研究方法、参画研究者、普及方法、資金等を決定して当協会のもとで実施する。</p> <p>【ねらい】</p> <p>わが国企業・団体・組織が今後とも持続的な成長をし続けるためには、グローバル化する経済・企業活動および拡大するグローバル市場への積極的な対応・展開が不可欠であり、このための経営および現場を牽引する人材の育成とより高度なマネジメントによる経営の最適化をはかり、経営資源の最大効率化を推進する必要がある。これを支援するための調査・研究ならびに普及啓発活動を行う。</p> <p>【平成22年度実績と平成23年度計画】 * 別添の調査・研究ならびに普及啓発活動の内容を参照。</p> <p>(2) わが国製造業のものづくり力を強化するマネジメントやビジネスモデルおよび新技術・新産業の創出を支援する調査・研究ならびに普及啓発について、グローバルな製造業を取り巻く環境変化や新技術・新産業動向に即したテーマを選定した上で、調査・研究方法や参画研究者、普及方法、資金等を決定して当協会のもとで実施する。</p> <p>【ねらい】</p> <p>これまでわが国は製造業を中心に、強い現場力と高度な技術力による量産化と低コスト化を実現し、高い品質と製品への信頼を確立して成長してきた。しかし、今後は国内市場の縮小化への対応とともに、厳しい国際競争を前提としたグローバル市場や新興市場開発への取り組みに迫られている。グローバル市場での国際競争力を高め、活力ある企業活動・経済活動を実現するために、市場創造のための新技術や新産業の創出ならびにビジネスモデルへの展開など新たな視点も加えて、わが国製造業のものづくり力の強化のためのマネジメント、ものづくりにおけるイノベーション(革新)を実現する必要がある。これを支援するための調査・研究ならびに普及啓発活動を行う。</p> <p>【平成22年度実績と平成23年度計画】 * 別添の調査・研究ならびに普及啓発活動の内容を参照。</p>	
<p>3. 財源</p> <p>いずれも、特例民法法人から承継した財産を主な財源とする。ただし、一部の事業について、参加費等を徴収する場合があります。外部からの収入を生じる場合がある。</p>	
<p>4. 事業を行うために必要な組織・要員</p> <p>経営研究所 (概ね8名)</p>	
<p>5. 業務委託</p> <p>(1) 調査・研究に関して、調査票の郵便・通信業務を専門の会社に、また、データ集計を専門の会社に委託する。</p> <p>(2) 調査・研究の成果内容を広く公開・公表するための印刷業務やホームページ掲載に関する業務を専門の会社に委託する。</p>	
① 当該事業に係る公益目的支出の見込額	304,555,345 円
② " 実施事業収入の見込額	12,000,000 円

(2) 当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について

(注) 1. ●印は個別プロジェクトの活動概要を記した。 2. ○印・◇印は実績概要を記した。

事業(1) 「経営力の強化に資するマネジメントおよびマネジメント力を発揮する人材育成に関する調査・研究ならびに普及啓発事業」に関する実施状況

【KAIKAの普及－「KAIKA Awards」の実施と情報普及】 ※「能力開発優秀企業賞」を改訂して創設。

●「個人の成長」「組織の活性化」「組織の社会性」の3つを同時に満たす次世代組織づくりの実現を目的とするKAIKA活動の一環として、精力的に取り組む企業・組織を公募により選出・表彰し、優秀事例として産業界に広く紹介した。

○「KAIKA Awards」審査・表彰

◇審査委員会開催：2回開催(令和元年9月・12月)および現地審査実施(令和元年9月～11月)

◇表彰企業・組織

・KAIKA大賞(3組織)、KAIKA賞(4組織)、特別賞(2組織)、特選紹介事例(8組織)

◇表彰式：東京(令和2年1月)

○KAIKA普及活動

◇KAIKA Awards応募告知：報道発表、ホームページ掲載(平成30年4月～令和元年6月)

◇隔月誌『KAIKA』の発刊：創刊号を発行(令和2年3月)

◇雑誌広告：週刊東洋経済、東洋経済オンライン(令和2年3月)

◇事例発表会「KAIKAシンポジウム」開催：令和2年3月に開催を予定していたが、新型コロナウイルスの影響で中止

◇受賞組織事例集発刊、ホームページ掲載(令和2年2月)

【「アジア共・進化」を推進するための活動】

●日本企業・産業界の今後の成長のためには「アジアと共に進化すること」が必要であるとの観点から、日本企業がアジア各国の企業・産業界との連携を深める基盤となる、現地経済団体とのネットワーク構築のための活動を行った。

○「“アジア共・進化”リーダーズフォーラム」「メンテナンス&レジリエンス アジア」等、ASEAN地域での現地活動の実施に向けての情報収集、現地協力先との調整(令和元年4～8月)

○普及活動

◇「“アジア共・進化”リーダーズフォーラム」等のホームページでの内容の公表(令和元年4～11月)

【人事プロフェッショナルの育成に関する調査・研究の実施】

●日本企業の競争力強化に貢献する人事プロフェッショナルを育成することを目的に、実務家・専門家へのインタビュー、有識者による研究会を通じて、人事プロフェッショナルに求められる要件と評価・育成方法についての調査研究、発信を行った。

○人事プロフェッショナルの要件(コンピテンシーモデル)に基づくアセスメントツールの開発、育成のためのモデルプログラムと教材の開発(大手企業人事担当役員による委員会の設置、協議)

○普及活動

◇コンピテンシーモデルやアセスメント、プログラム等のホームページへの掲載(令和元年7月)

◇日本能率協会主催の人事部門向けカンファレンスにおいて、国内専門家の招聘に加え、米国HR団体SHRMの協力によりHRの専門家を招聘し、講演会およびワークショップを開催(令和元年11月)

◇カンファレンスの講演抄録の機関誌『JMAマネジメント』への掲載(令和2年2月)

【当面する企業経営課題に関する調査の実施】

●日本企業が抱える経営の様々な課題を明らかにし、これからの経営指針となるテーマや施策、その方向性を探る調査研究として、1979年から企業経営者を対象に実施している。

○調査票の配布および回収(令和元年7月～令和元年8月、回答数480社)

○報告書の作成ならびにホームページへの掲載(令和元年11月)、報告会の開催(令和元年11月～令和元年12月)

【評議員会、各種講演会の開催による情報提供、意見交換・交流活動の実施】

●企業が抱える経営課題や今後の方向性について、様々な角度から活きた経営者層の意見を集め、今後の公益活動に反映していくための情報交流機関として「評議員会」を開催した。また、企業経営者に役立つ情報提供を目的に、「マネジメント講演会」および「一隅会」を開催し、組織や経営者・幹部のマネジメント力向上に貢献した。

○評議員会の開催(9組織、各年1～2回開催)

◇「人事・教育部門」、「生産部門」、「開発・技術部門」、「マーケティング部門」、「購買・調達部門」、「関西地域」、「中部地域」、「上海(中国)」、「バンコク(タイ)」

◇議事録の作成、ならびに配布

○マネジメント講演会の開催(東名阪にて合計8回開催)、経営哲学懇話会「一隅会」の開催(東京にて合計7回開催)

【機関誌『JMAマネジメント』による情報発信活動】

●経営者・ビジネスパーソンに向けた月刊情報誌『JMAマネジメント』を継続発行した。産業界を取り巻くマネジメントに関わる話題を特集やシリーズ企画として設置し、マネジメントを考えるための情報提供を行うとともに、JMAの活動・事業に関連した情報も合わせて発信した。

○発行部数 約5,000部、全16ページ、隔月(偶数月)1日に発行

事業(2)「ものづくり力を強化するマネジメントやビジネスモデルおよび新技術・新産業の創出を支援する調査・研究ならびに普及啓発事業」に関する実施状況

【「GOOD FACTORY賞」(優良工場表彰制度)の第9回表彰】

- 優れた生産工場を選定・表彰し、優秀事例として産業界に広く紹介した。
 - 審査・表彰
 - ◇ 審査委員会開催：3回開催および現地審査実施(令和元年4月～7月)
 - ◇ 応募対象：アジア地域の日系企業の工場・事業所、日本国内工場・事業所
 - ◇ 表彰企業：・ものづくり人材育成貢献賞(1事業所<日本>)
・ファクトリーマネジメント賞(6事業所<中国4、インドネシア1、日本1>)
 - ◇ 表彰式：東京(令和元年10月)
 - 普及活動
 - ◇ 公表：報道発表、ホームページ掲載
 - ◇ 新聞広告による告知：日経産業新聞(令和元年9月)
 - ◇ 受賞記念講演会(東京、令和元年10月)において受賞企業表彰および事例発表を行った。

【ものづくり力強化のための普及啓発活動】

- 前年度に引き続き、日本のものづくりの改革・改善分野において自社および産業界の発展に大きく貢献した個人を表彰する「ものづくり貢献賞」についても継続して活動を行った。
また、日本製造業の重要生産拠点であるタイならびに中国のものづくりの現場力向上と、第一線で活躍する現地人の現場リーダーの育成を目的に、現場改善事例発表会として、タイ・バンコクにて「GENBA Management Conference & Award 2019 in Thailand」、中国・上海にて「GENBA Management Conference & Award 2019 in 上海」を開催した。
 - JMAものづくり貢献賞の贈賞
 - (平成26年度より創設。ものづくりの改革・改善分野での貢献が顕著に認められる経営者を表彰)
 - ◇ 表彰者(2名)
 - ◇ 表彰式：「ものづくり総合大会」(東京、令和2年2月)において受賞者表彰および記念講話を行った。
 - 第4回「GEMBA Management Conference & Award 2019 in Thailand」(GMCA)の開催
 - (日系企業の現地リーダーが自社の現場改善事例や人材育成についての発表を行い、聴講者による投票で最優秀事例を決定し表彰)
 - ◇ 開催日：令和元年7月2日
 - ◇ 会場：バンコク国際貿易展示場(Bangkok International Trade & Exhibition Centre)
 - ◇ 聴講者：タイの工場現地スタッフやマネジャーなど、約430名
 - ◇ 発表企業：6社、うち最優秀事例はSiam Compressor Industry
 - 第2回「GEMBA Management Conference & Award 2019 in 上海」(GMCA)の開催
 - (日系企業の現地リーダーが自社の現場改善事例や人材育成についての発表を行い、聴講者による投票で最優秀事例を決定し表彰)
 - ◇ 開催日：令和元年10月25日
 - ◇ 会場：ケリー ホテル 浦東 上海
 - ◇ 聴講者：中国の工場現地スタッフやマネジャーなど、約240名
 - ◇ 発表企業：6社、うち最優秀事例は四川一汽豊田汽車有限公司

【「日本CTOフォーラム」(第14期)研究活動】

- 日本を代表する企業の最高技術責任者(CTO)が参加し、企業の研究開発の推進に関する討議・研究および情報提供する活動を行った。
 - 分科会による研究(令和元年6月～令和2年3月)
 - ◇ 第1-A分科会「デジタルディスラプション時代のCTOの役割と機能」：5回開催、参加企業数：18社
 - ◇ 第1-B分科会「エネルギーとイノベーションの最先端」：5回開催、参加企業数：11社
 - ◇ 第2分科会「持続的イノベーションを実現する人・組織の在り方」：5回開催、参加企業数21社+1大学
 - また、『ロシア(モスクワ)・デンマーク(コペンハーゲン)視察ミッション』(令和元年10月)を実施した。
 - 報告書の作成、配布(令和2年3月) ※報告会は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止

① 当該事業に係る公益目的支出の額	357,528,770 円
② " 実施事業収入の額	31,577,307 円
③ (①-②)の額	325,951,463 円
④ 当該事業に係る損益計算書の費用の額	357,528,770 円
⑤ " 損益計算書の収益の額	31,577,307 円

①及び②に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由

①公益目的支出の額が計画を上回った内容及び理由【+5,297万円】

- 平成30年度は、継続プロジェクトの調査・研究テーマの開発・強化等を進め、支出額は平成29年度を上回り、公益目的支出額は計画より13,118万円上回った。

そのような状況において、続く令和元年度は、引き続き継続プロジェクトやテーマの開発・強化を実施することにより、公益目的支出額は計画より5,297万円上回る結果となった。

②実施事業収入の額が計画を上回った内容及び理由【+1,958万円】

- 下記の通り、実費として参加料収入を得る複数のプロジェクトにおいて、計画より参加者が上回ったこと等により、プロジェクト収入が計画を上回った。

・事業(2)「ものづくり力を強化するマネジメントやビジネスモデルおよび新技術・新産業の創出を支援する調査・研究ならびに普及啓発事業」(主なもの)

【ものづくり力強化のための普及啓発活動】

・第2回「GEMBA Management Conference & Award 2019 in 上海」(GMCA)参加料収入増

【『日本CTOフォーラム』(第14期)研究活動】

・「日本CTOフォーラム」会合参加料収入増および「海外視察ミッション」参加料収入増

● 公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施へ与える影響

公益目的収支差額の計画との差は3,339万円であり、各年の計画を上回る結果となった。令和2年度以降も、わが国の産業競争力強化に真に資する各種実施事業を継続的に実施するため、継続プロジェクトおよび調査・研究テーマの開発・強化に向けて公益目的支出額の計画的な支出を予定している。

(3) 実施事業資産の状況等

番号 ^{注2}	資産の名称	時価評価資産の 算定日の時価	移行後に取得した場合の 取得価額	前事業年度末日 の帳簿価額	当該事業年度 末日の帳簿価額	使用の状況
	該当なし	円	円	円	円	

注2: 算定日に有していた資産については、移行認可申請書(別表A公益目的財産額の算定)に記載した資産の番号(イ1、ロ2・a1・など)を記載してください。

【実施事業収入の額の算定について】

①「損益計算書の収益の額」に対応した②「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	①損益計算書の 収益の額	②実施事業収入の額	②の額の算定に当たっての考え方 注
教育研修事業収益	31,577,307 円	31,577,307 円	継1についての実施事業に係る対価収入であるため
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
計	31,577,307 円	31,577,307 円	

注: 実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の額の算定について】

①「損益計算書の費用の額」に対応した②「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	①損益計算書の 費用の額	②公益目的支出の額	②の額の算定に当たっての考え方 注
その他	357,528,770 円	357,528,770 円	異なる費用科目はない
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
計	357,528,770 円	357,528,770 円	

注: ①と②が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を①及び②欄に記載してかまいません。

【引当金等の明細】

(1)実施事業に係る引当金

番号	引当金の名称		目的		事業番号
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
1	賞与引当金				継1
	24,674,070 円	20,318,334 円	24,674,070 円	円	20,318,334 円
2	退職給付引当金				継1
	13,828,084 円	6,885,415 円	1,166,636 円	円	19,546,863 円
3					
	円	円	円	円	0 円

(2) (1)以外の引当金のうち、算定日において計上していたもの

番号	引当金の名称		目的		期末残高
	期首残高	当期増加額	当期減少額		
			目的使用	その他	
1	貸倒引当金		債権の貸倒損失に備えるため		
	1,827,667 円	2,073,533 円	円	1,827,667 円	2,073,533 円
2	賞与引当金		役職員の賞与の支給に備えるため		
	370,368,930 円	295,520,666 円	370,368,930 円	円	295,520,666 円
3	退職給付引当金		役職員の退職金の支給に備えるため		
	1,147,656,255 円	53,119,638 円	176,192,256 円	円	1,024,583,637 円

(3)「その他支出又は保全が義務付けられているもの」としたもの注

番号	財産の名称		目的		期末の価額
	期首の価額	当期増加額	当期減少額		
			目的使用	その他	
1					
	円	円	円	円	0 円
2					
	円	円	円	円	0 円
3					
	円	円	円	円	0 円

注：算定日において、退職給付会計導入に伴う変更時差異の未処理額を公益目的財産額から控除した場合については、当該未処理額は記載不要です。

令和元年度事業報告 附属明細書

令和元年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」がないことから、事業報告の附属明細書を作成していません。

公益目的支出計画実施報告書に関する監査報告

一般社団法人日本能率協会
代表理事 中村 正己 殿

2019年4月1日から2020年3月31日までの公益目的支出計画実施報告書に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告致します。

1. 監査の方法及びその内容

私達は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において公益目的支出計画の実施の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る公益目的支出計画実施報告書について検討いたしました。

2. 監査の結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

2020年5月8日 一般社団法人日本能率協会

監事 網谷 駿介



監事 水野 義雄

